

幕別町の財政状況をお知らせします 平成30年度決算報告

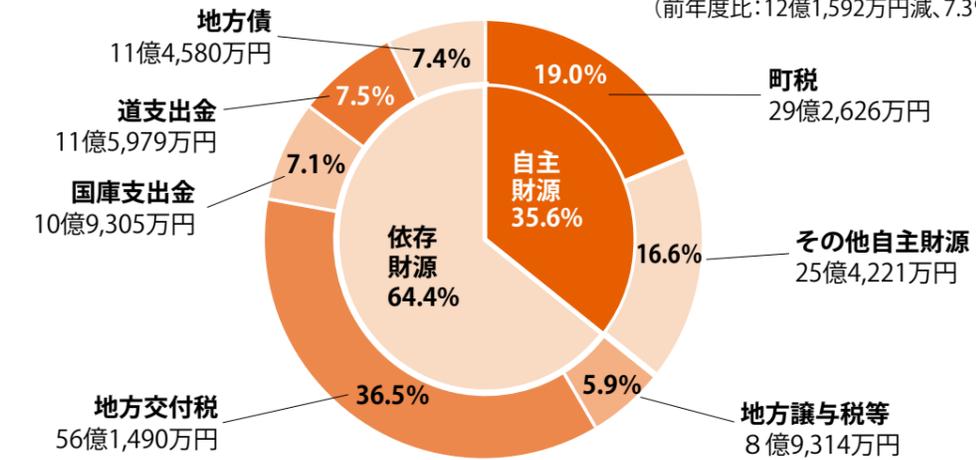
平成30年度決算がまとまり、9月に開かれた町議会にて認定されました。一般会計の歳入から歳出を引いた収支は、3億8,386万円の黒字となり、一般会計と特別会計(水道事業会計を除く)を合わせた前年度比較では、歳入で14億8,479万円の減(6.0%減)、歳出で13億7,949万円の減(5.8%減)となりました。

過去の財政状況については町ホームページに掲載しています。 問 政策推進課(☎54-6610)

歳入(一般会計)

153億7,515万円
(前年度比:12億1,592万円減、7.3%減)

歳入全体のうち、町自身で確保できる町税などの自主財源は54億6,847万円(歳入の35.6%)で、地方交付税や国庫(道)支出金などの依存財源は99億668万円(歳入の64.4%)となっています。



町民1人当たりが負担したお金
(町税※法人にかかる税金も含む)

10万9,532円

※平成31年3月末の人口(26,716人)で計算

内 訳	
町民税	5万5,979円
町たばこ税	6,600円
固定資産税	4万3,607円
入湯税	452円
軽自動車税	2,894円

歳出(一般会計)

149億9,129万円
(前年度比:10億3,598万円減、6.5%減)

総務費 10億5,175万円
庁舎や近隣センターなどの公共施設の維持管理、選挙、統計などにかかったお金

総務費は、新庁舎建設事業の減などにより、4億6,020万円減少しました。

民生費 33億9,471万円
高齢者や障がい者などの医療・福祉、子育て支援などにかかったお金

衛生費 9億4,287万円
健康診断や予防接種などの保健衛生、ごみ処理などの環境衛生にかかったお金

農林業費 10億9,039万円
農林業・畜産業の振興や土地改良事業などにかかったお金

商工費 8億5,884万円
商工業や観光振興などにかかったお金

土木費 17億6,332万円
道路の除雪や公園などを整備するお金

教育費 14億6,750万円
学校教育や社会教育施設、図書館の運営などにかかったお金

公債費 18億6,900万円
公共施設を造るときなどに借入れたお金(地方債)の返済金

職員費 18億519万円

その他 7億4,772万円

土木費は、除排雪機械借上料の減などにより、1億9,934万円減少しました。

町民1人当たりに使われたお金

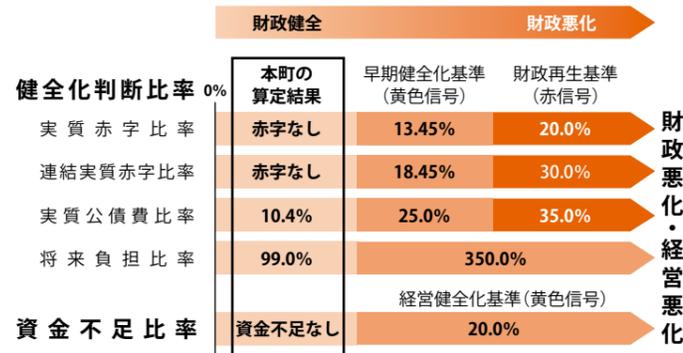
56万1,135円

※平成31年3月末の人口(26,716人)で計算

内 訳					
総務費	3万9,368円	民生費	12万7,067円	衛生費	3万5,292円
農林業費	4万8,144円	商工費	3万2,147円	土木費	6万6,002円
教育費	5万4,930円	公債費	6万9,958円	職員費・その他	9万5,557円

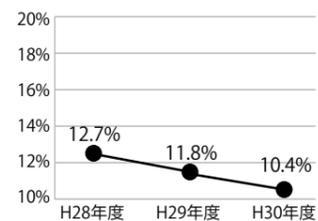
◆健全化判断比率と資金不足比率

平成30年度決算をもとに「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定による財政の健全化度を算定しました。どの指標も国の基準を下回り、本町の財政状況は健全であるという結果となりました。

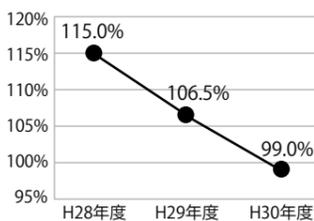


※資金不足比率の対象:簡易水道事業、公共下水道事業、個別排水処理事業、農業集落排水事業、水道事業

◆実質公債費比率の推移



◆将来負担比率の推移



用語の説明

● 資金不足比率
公営企業ごとの資金不足額の割合

● 実質赤字比率
一般会計を中心とした赤字の割合

● 連結実質赤字比率
一般会計のほか、特別会計も含めた全会計の赤字の割合

● 実質公債費比率
年間の借入金返済額の割合

● 将来負担比率
将来に負担が見込まれる負債(借金)の割合

◆平成30年度に行った主要な事業

- 協働と交流で住まいる
 - マイホーム応援事業補助金 4,890万円
 - アスリートと創るオリンピアン町創性ワークショップ 77万円
 - 臨時英語指導助手の配置 109万円
- 特色ある産業で住まいる
 - 畑作構造転換事業補助金 3,276万円
 - 緊急農用地排水改善対策事業補助金 1,193万円
 - プラス8プロジェクトin幕別実行委員会補助金 322万円
- 人がいきいき住まいる
 - 障害者(児)支援費 7億2,577万円
 - 子ども医療費助成事業 1億1,387万円
 - 町立保育所・幼稚園エアコン設置事業 1,929万円
 - 産前・産後サポート事業 22万円
- 豊かな学びと文化、スポーツで住まいる
 - 小中一貫教育の推進 89万円
 - 札内南小学校増築工事 2,902万円
 - スポーツ合宿誘致事業 249万円
- 自然との調和で快適な住まいる
 - 防犯灯LED化事業 2,296万円
 - コミュニティバス運行費補助金 1,521万円
 - 公営住宅建設事業 2億9,222万円

◆会計別の決算状況

	歳入(A)	歳出(B)	差引(A-B)	
一般会計	153億7,515万円	149億9,129万円	3億8,386万円	
特別会計	国民健康保険	30億1,971万円	29億5,076万円	6,895万円
	後期高齢者医療	3億9,395万円	3億9,291万円	104万円
	介護保険	25億8,674万円	24億7,396万円	1億1,278万円
	簡易水道	4億1,455万円	4億549万円	906万円
	公共下水道	10億3,127万円	10億2,271万円	856万円
	個別排水処理	2億3,488万円	2億3,285万円	203万円
	農業集落排水	6,643万円	6,569万円	74万円
合計	231億2,268万円	225億3,566万円	5億8,702万円	

一般会計の歳入(A)と歳出(B)の差引(A-B)3億8,386万円のうち、2億386万円を令和元年度に繰り越し、1億2,000万円を財政調整基金に、6,000万円を減債基金に積立(貯金)しました。

◆地方債

道路や公園、学校など長期間にわたって使用する公共施設の整備には多額の費用が必要です。そのため、整備費用の一部を地方債(借金)で賄い、単年の負担を小さくし、何年にもわたって返済することで、施設を利用する全ての世代に整備費用を公平に負担してもらうことができます。

	平成29年度	平成30年度
借入額	15億1,006万円	11億4,580万円
返済額	17億9,580万円	17億2,857万円
地方債残高	188億5,414万円	182億7,137万円

◆基金

大幅に税収が減少した場合や災害など予定外の支出に備える「財政調整基金」や、地方債の返済に備える「減債基金」、特定の目的を達成するために使用する「特定目的基金」があります。

	平成29年度	平成30年度
財政調整基金	13億3,400万円	13億8,600万円
減債基金	1億7,700万円	1億7,800万円
特定目的基金	14億9,370万円	13億8,705万円
基金残高	30億470万円	29億5,105万円

※それぞれの基金は、各年度末(3月末)現在の残高